

20110319_ビジネススキル向上研究会_議事録（議論部分）

テーマ；「実践！プレゼンテーション・スキル

～日本復興のために、これからどうすべきか？～

発表者；富沢成幸氏（ビジネススキル向上研究会

参加者；9名（財務コンサルタント、戦略コンサルタント、公認会計士、広告代理店、
経済評論家、大学院生、大学生、NPO 法人理事長など）

「これから、どうすべきか」提案プレゼン

○東北地方へのスマートグリッド導入（東北地方のインフラ復旧）

理由

- ・既存インフラの整備必要
- ・エネルギー需給の効率化必要
- ・再生エネルギーへのシフト

事例

- ・国内の先行事例。横浜市、豊田市、北九州市
- ・サハラ砂漠？
- ・電気自動車

結論

「復興。希望ある施策としてスマートグリッド導入」

○生産者と消費者の連携

理由

- ・消費者の安全・安心ニーズに応える
- ・東北地方の農業の下支え。消費者にて一定量購入の契約を締結

参考。島根県智頭町の「疎開保険」

<http://cms.sanin.jp/p/chizu/kikaku/sokaihoken/>

このほか、

○地方金融機関は合併すべき

理由

- ・地方に貸し先無い。国債へ
- ・オーバーバンキング
- ・震災で体力疲弊

○若手公認会計士ができること

結論

- ・人材の育成、輩出
- ・公認会計士による社会に貢献

○中小企業の海外進出支援

理由

- ・英国のサービス業（ホテルや旅行会社）は、海外に進出している

○子どもを産む

理由

- ・日本の経済成長のためには、人口増やすことが必要
- ・最近、家族って、いいなあと
- ・徹夜続きだったのが、震災後、17時に帰ることに。人間的な生活だなあと。

議論「これからどうなるかと（・以降に記載）、それに対してどうするか（→以降に記載）」

①「経済」（生活含む）分野（下に行くほど、長期となるように配置）

- ・交通が不安定でイベント・結婚式などキャンセルが続出。サービス業・飲食業へもダメージ
- ・各種イベントの中止（お花見、お祭り）。原発の影響不明のため、2～3年は、人々の行動に影響

・首都圏におけるサービス業・飲食業の売り上げ減。雇用不安（特に若者の非正規雇用につき）の原因ともなる

→消費と寄付の連動の必要性

- ・東北の食料不足
- ・東北の雇用、産業と住居の確保の必要性
 - 被災農家に他地域の休耕田を開放できないか
- ・福島県の農産物が売れない
- ・福島県作物が売れなくなる
 - 自主的に東北の作物を買う人が発生
 - 国・地方自治体が安全性のPR活動実施
- ・節電による生活の見直し
- ・節電化
 - 電気はあったほうが良いけど、無くても・・・。プロモーションとの兼ね合い？
 - 一人一人の心がけ。継続させる
- ・花き業界へのダメージ
- ・農業の耕作面積の減少
- ・東北地方の漁業の復活が難しい。漁業が復活しても海外に売れない。福島原発の風評被害
- ・海外から食料の大量輸入
- ・東京の食料事情は悪化する
 - 東北以外の地域における農産物生産を増やす。ただし、時間がかかる
- ・原発建設反対起こる
 - 自然エネルギーの価値UP

- ・今年度の日本企業の業績が悪化する
 - 多くの国民が株式、社債等を買ひ、企業の資金ニーズをサポートする
- ・今年度。日本の金融機関の業績不振が深刻な状況になる
 - 複数の金融機関が合併する
- ・海外旅行者が減る（原発のせいで）
 - 日本の安全さを世界に再度営業する。もしくは、西日本や北海道をおすすめとしてもっと売る
- ・半年後。寄付、ボランティアの熱が冷める
 - 現在から、慈善団体などは寄付を長期に多発させる取り組みをする
- ・復興は可能。復旧はできないことが明らかになる（景観、老舗の伝統など）
 - 1年後。復興の際に、国や地方自治体が新しいモデル都市をプランニング
- ・失業者が増える
 - 東北の復興や新たな人員がいるビジネスを考え始める。アイデアを集める
- ・短期的な円高の後は、円安傾向では
 - 円高のうちに、海外から買えるものを買っておく
- ・日本が収縮する
 - 節約、節電を声高に言わないようにする
- ・日本の景気が悪くなる
 - 電力設備が整備されれば、通常の生活に戻る。また、生産も通常に戻る。それまで耐えることになる
- ・日本に国際競争力のあった部品などが、国際的なサプライチェーンからはずされる。
日本以外の国から代替供給、複数調達へ
 - 電力供給、石油供給、物流の早急な回復と、広域災害の場合の対策練り直し
- ・年内、日本のGDPがマイナス成長になる
 - 日銀に大規模な金融緩和をしてもらう
- ・日本の財政が悪化し、破たんする可能性が高くなる
 - 増税するか、政府支出を大幅に減らす
- ・首都圏、北関東、東北太平洋岸にて、人々の心理的余裕が失われる
 - 精神的安定につながる生活の指針などの提示
 - 東京であれば、江戸文化の紹介など
 - 問題設定を先回りして、してあげる。たとえば、節電についてもそのやり方や意味。そして効果につき
- ・東京集中型見直し
 - 地方主権論盛り上がる
- ・2～3年。計画停電の続行
 - 朝の通勤時間をバラバラにする
 - たとえば、始業時間を7時あるいは8時とし、17時には終業
- ・中期（2～5年）。日本のエネルギー政策が見直される
 - 地域での独占体制をやめるべし
- ・原発に代わるクリーンエネルギーについての議論
- ・東北へのアクセスが困難に（～5年？）

- 道路、新幹線を新しく作る、あるいは、修理する
- 東北からの引っ越し？
- 日本の競争力が落ちる
 - 生産力の回復のために相当の資金投入を行う

- 東北の復興
 - ボランティア等市民セクターの行政への共同体制を作る
- 社会活動系の団体や企業が増える
 - エコと同じく、それらに付随してビジネスを流していく。その後続くよう、計画的な経営戦略がそれらに必要
- ボランティア価値 UP

- 今ある原発の危機管理の見直し

②「政治」分野（下に行くほど、長期となるように配置）

- 食料輸入の増加で TPP 問題を拒否できなくなるのでは？
- 今年。財政赤字がさらに拡大する
 - 消費税 UP 等で国民全体から資金を徴収する
- 予算編成。国が復興支援として特別に予算をつける
 - 増税（法人税？）
- 議員を減らす
- 日本の政党に対する信頼が失われる
 - 政党の再編、新政党が出現する
- 民主党が敗北する
 - 政治不信が進む中で、新しく政界再編が進む
- 日本に対する海外からの目が厳しくなって、外交的劣勢に追い込まれる
 - 外交官を一新する
- 中国海軍による尖閣諸島への侵略